

JOYO BANK NEWS LETTER

2021年4月27日

「新型コロナウイルスの影響に関する調査」について

常陽銀行（頭取 笹島 律夫）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび、「新型コロナウイルスの影響に関する調査」をとりまとめましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

2021年3月時点における新型コロナウイルスの影響をみると、「悪い影響がある」と「悪い影響と良い影響の両方ある」を合わせた「何かしらの悪影響がある」が8割超となりました。また、新型コロナウイルス感染拡大前（2019年）の水準に回復する時期を聞いたところ、全産業では、「分からない（見通せない）」が3割となりました。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、2021年3月に「茨城県主要企業の経営動向調査（2021年1～3月期）」の付帯調査として実施され、茨城県内企業225社（製造業99社、非製造業126社）からの回答を取りまとめたものです。従業員300人以上の大企業から、30人未満の企業まで幅広く調査対象としています。

以 上



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

常陽銀行

〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5

Tel. 029-231-2151(代表) www.joyobank.co.jp

【新型コロナウイルスの影響に関する調査】

全産業で「何かしらの悪影響がある」が8割超

調査結果の概要

現時点（2021年3月時点）における新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の影響をみると、「悪い影響がある」と「悪い影響と良い影響の両方ある」を合わせた「何かしらの悪影響がある」が8割超となった（図表1）。一方、「悪い影響がある」の割合は低下基調にある（図表1・図表2）。

新型コロナの感染が急拡大した（いわゆる、新型コロナの第3波に見舞われた）2021年1～3月期における新型コロナの影響を2020年10～12月期比でみると、全産業で「変わらない」が6割と最も多く、「悪化した」が3割弱となった（図表3）。

2020年以降の売り上げの変化を四半期ベースでみると、全産業では、「1～3割未満の減少」と「3割以上の減少」の割合は、新型コロナの感染が急拡大した2021年1～3月期に再び上昇した（図表4）。

利用した新型コロナ関連の支援制度をみると、全産業では、「雇用調整助成金（厚生労働省）」が3割超と最も多く、次いで「持続化給付金（中小企業庁）」が3割弱となり、業種別にみると、製造業は「雇用調整助成金」、非製造業は「持続化給付金」が最も多い（図表7）。

新型コロナの感染拡大を受けて実施していることは、全産業で「非対面による営業活動等の強化」が最も多く、次いで「働き方の多様化の推進」、「既存事業における販路の多様化」となっている（図表8）。

新型コロナの感染拡大を受けて今後実施したいことをみると、全産業で、「非対面による営業活動等の強化」が最も多く、次いで「既存事業における販路の多様化」、「働き方の多様化の推進」となっている（図表9）。また、「既存事業における販路の多様化」や「既存事業での新たな商品・サービスの開発」、「新事業領域への参入」などの割合が、新型コロナの感染拡大を受けて実施している内容（図表8）と比べると、製造業、非製造業ともに高い。

新型コロナ感染拡大前（2019年）の水準に回復する時期を聞いたところ、全産業では、「分からない（見通せない）」が3割と最も多く、業種別では、非製造業は、「分からない（見通せない）」が3割超、「2022年中」が2割と製造業に比べて多く、回復まで長期化すると予想している（図表10）。

1. 調査結果

(1) 新型コロナウイルスによる影響

全産業で「何かしらの悪影響がある」が8割超～「悪い影響がある」の割合は徐々に低下

現時点（2021年3月時点）における新型コロナによる影響をみると、全産業で「悪い影響がある」が60.0%と最も多く、次いで「良い影響と悪い影響がある」が23.6%、「影響はない」が10.7%となっている（図表1）。「悪い影響がある」と「悪い影響と良い影響がある」を合わせた「何かしらの悪影響がある」が83.6%となった。

業種別では、製造業では「悪い影響がある」が59.6%と最も多く、次いで「良い影響と悪い影響が両方ある」が26.3%、「影響はない」が10.1%となっている。また、非製造業では「悪い影響がある」が60.3%と最も多く、次いで「良い影響と悪い影響がある」が21.4%、「影響はない」が11.1%となった。製造業は非製造業に比べて「良い影響と悪い影響がある」の割合が高い。

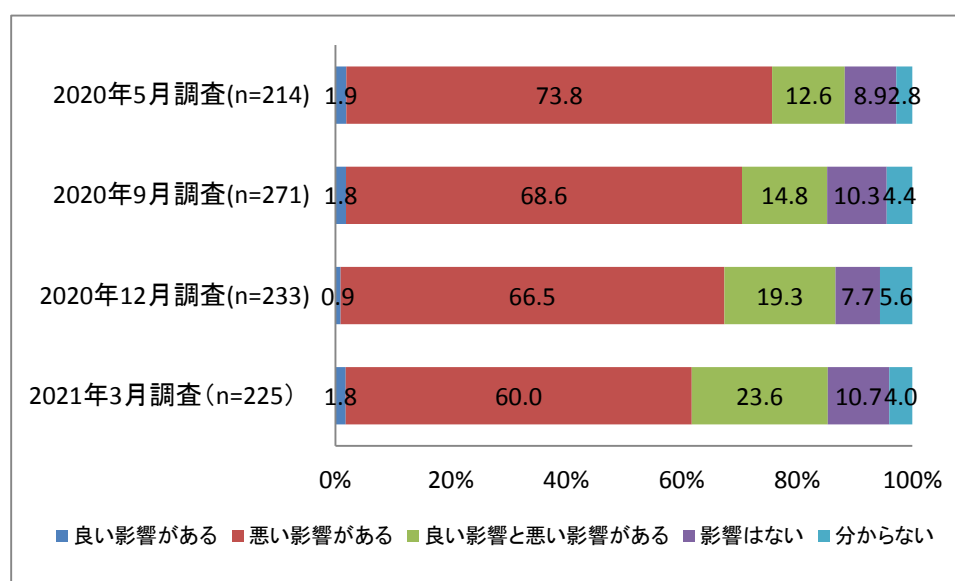
また、直近1年間に実施した新型コロナによる影響の推移をみると、全産業で「悪い影響がある」の割合は、最初に緊急事態宣言が発出された2020年5月調査の73.8%から今回の2021年3月調査では60.0%まで低下した（図表2）。一方、「良い影響と悪い影響がある」の割合は2020年5月の12.6%から2021年3月調査では23.6%まで上昇している。

図表1：新型コロナによる影響

	良い影響がある	悪い影響がある	良い影響と悪い影響がある	影響はない	分からない
全産業（n=225）	1.8	60.0	23.6	10.7	4.0
製造業（n=99）	2.0	59.6	26.3	10.1	2.0
非製造業（n=126）	1.6	60.3	21.4	11.1	5.6

※端数の関係上、各合計は必ずしも100%にならない。

図表2：新型コロナによる影響（過去調査との比較）



※端数の関係上、各合計は必ずしも100%にならない。

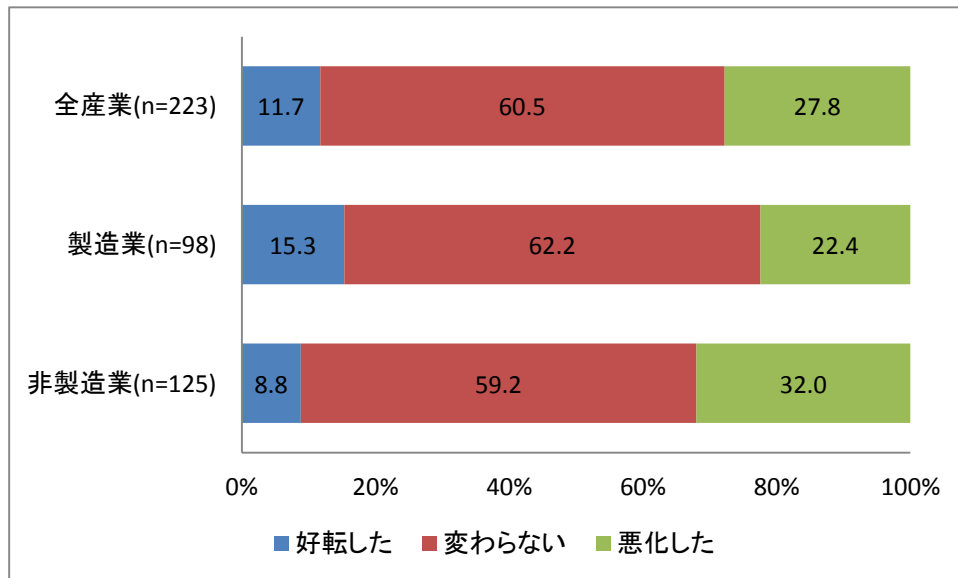
(2) 2021年1～3月期における新型コロナの影響

2020年10～12月期と比べて、「変わらない」が6割、「悪化した」が3割弱 ～非製造業は製造業に比べて「悪化した」割合が10ポイント高い

新型コロナの感染が急拡大した（いわゆる、新型コロナの第3波に見舞われた）2021年1～3月期における新型コロナの影響を2020年10～12月期比でみると、全産業で「変わらない」が60.5%と最も多く、「悪化した」が27.8%、「好転した」が11.7%となっている（図表3）。

業種別にみると、製造業で「変わらない」が62.2%と最も多く、次いで「悪化した」が22.4%、「好転した」が15.3%となっている。非製造業では、「変わらない」が59.2%と最も多く、「悪化した」が32.0%、「好転した」が8.8%となっている。非製造業は、製造業に比べて「悪化した」割合が10ポイント高く、新型コロナの第3波の影響を大きく受けている。

図表3：2021年1～3月期における新型コロナの影響（2020年10～12月期との比較）



※端数の関係上、各合計は必ずしも100%にならない。

(3) 2020年以降の売り上げの変化

1) 全産業

「1～3割未満の減少」と「3割以上の減少」の割合は2021年1～3月期に再び上昇

直近の2021年1～3月期における売り上げの変化（前年同期比）をみると、全産業で「概ね前年並み（増減率1割未満）」が40.9%と最も多く、次いで「1～3割未満の減少」が30.7%、「1～3割未満の増加」が16.4%となっている（図表4）。

新型コロナの感染が拡大した2020年以降の売り上げの変化をみると、「1～3割未満の減少」の割合は2020年7～9月期に32.7%まで上昇、同10～12月期に27.6%に低下したものの、新型コロナの第3波により茨城県独自の緊急事態宣言が発出された2021年1～3月期には30.7%と再び上昇に転じた。また、「3割以上の減少」の割合は、最初の緊急事態宣言が発出された2020年4～6月期の19.7%をピークに低下したものの、新型コロナの第3波が本格化した2021年1～3月期に再度上昇した。その他、「1～3割未満の増加」の割合は2020年7～9月の10.8%を底に増加している。

図表4：2020年以降における売り上げの変化・全産業（前年同期比）

(%)

	3割以上の増加	1～3割未満の増加	概ね前年並み (増減率1割未満)	1～3割未満の減少	3割以上の減少	分からない
2020年1～3月期 (n=225)	4.9	10.2	53.3	23.6	8.0	0.0
2020年4～6月期 (n=224)	1.3	12.1	36.2	30.8	19.7	0.0
2020年7～9月期 (n=223)	0.4	10.8	43.0	32.7	13.0	0.0
2020年10～12月期 (n=225)	3.1	15.1	46.7	27.6	7.1	0.4
2021年1～3月期 (n=225)	3.1	16.4	40.9	30.7	8.4	0.4

※端数の関係上、各合計は必ずしも100%にならない。

2) 製造業

2021年1～3月期では、「概ね前年並み（増減率1割未満）」と「1～3割未満の減少」が3割超

直近の2021年1～3月期における売り上げの変化（前年同期比）をみると、全産業で「概ね前年並み（増減率1割未満）」と「1～3割未満の減少」が33.7%と最も多く、次いで「1～3割未満の増加」が18.4%となっている（図表5）。

新型コロナの感染が拡大した2020年以降の売り上げの変化をみると、「1～3割未満の減少」の割合は2020年7～9月に41.1%まで上昇、同10～12月期に30.2%に低下したものの、新型コロナの第3波により茨城県独自の緊急事態宣言が発出された2021年1～3月期には33.7%となった。また、「3割以上の減少」の割合は、最初の緊急事態宣言が発出された2020年4～6月期の24.0%をピークに低下したものの、新型コロナの第3波が本格化した2021年1～3月期に再度上昇し、9.2%となった。その他、「1～3割未満の増加」の割合は、2020年7～9月の9.5%を底に直近の2021年1～3月期に18.4%まで上昇している。

図表5：2020年以降における売り上げの変化・製造業（前年同期比）

(%)

	3割以上の増加	1～3割未満の増加	概ね前年並み (増減率1割未満)	1～3割未満の減少	3割以上の減少	分からない
2020年1～3月期 (n=225)	6.2	10.3	51.5	24.7	7.2	0.0
2020年4～6月期 (n=224)	1.0	12.5	28.1	34.4	24.0	0.0
2020年7～9月期 (n=223)	0.0	9.5	32.6	41.1	16.9	0.0
2020年10～12月期 (n=225)	4.2	17.7	40.6	30.2	7.3	0.0
2021年1～3月期 (n=225)	5.1	18.4	33.7	33.7	9.2	0.0

※端数の関係上、各合計は必ずしも100%にならない。

3) 非製造業

「概ね前年並み（増減率1割未満）」が5割弱、「1～3割未満の減少」が3割弱

直近の2021年1～3月期における売上げの変化（前年同期比）をみると、非製造業で「概ね前年並み（増減率1割未満）」が46.5%と最も多く、次いで「1～3割未満の減少」が28.3%、「1～3割未満の増加」が15.0%となっている（図表6）。

新型コロナの感染が拡大した2020年以降の売上げの変化をみると、「1～3割未満の減少」の割合は、最初に緊急事態宣言が発出された2020年4～6月期の28.1%をピークに低下し、2020年10～12月期には25.6%となった。しかし、2021年1～3月期には28.3%まで再び上昇した。

また、「3割以上の減少」の割合は、最初の緊急事態宣言が発出された2020年4～6月期の16.5%をピークに2020年10～12月期に7.0%まで低下したものの、新型コロナの第3波が本格化した2021年1～3月期に再度上昇した。その他、「1～3割未満の増加」の割合は上昇基調にあり、直近の2021年1～3月には15.0%となった。

図表6：2020年以降における売上げの変化・非製造業（前年同期比）

(%)

	3割以上の増加	1～3割未満の増加	概ね前年並み (増減率1割未満)	1～3割未満の減少	3割以上の減少	分からない
2020年1～3月期 (n=225)	3.9	10.2	54.7	22.7	8.6	0.0
2020年4～6月期 (n=224)	1.6	11.7	42.2	28.1	16.5	0.0
2020年7～9月期 (n=223)	0.8	11.7	50.8	26.6	10.2	0.0
2020年10～12月期 (n=225)	2.3	13.2	51.2	25.6	7.0	0.8
2021年1～3月期 (n=225)	1.6	15.0	46.5	28.3	7.8	0.8

※端数の関係上、各合計は必ずしも100%にならない。

(4) 利用した新型コロナ関連の支援制度

全産業では、「雇用調整助成金」が3割超と最多

～業種別でみると、製造業は「雇用調整助成金」、非製造業は「持続化給付金」が最多

利用した（申請中を含む）新型コロナ関連の支援制度をみると、全産業では、「雇用調整助成金（厚生労働省）」が33.5%と最も多く、次いで「持続化給付金（中小企業庁）」が27.8%、「民間金融機関の特別貸付・保証」が21.1%となっている（図表7）。

業種別にみると、製造業では、「雇用調整助成金（厚生労働省）」が41.4%と最も多く、次いで「持続化給付金（中小企業庁）」が27.3%、「民間金融機関の特別貸付・保証」が25.3%となっている。非製造業では、「持続化給付金（中小企業庁）」が28.1%と最も多く、次いで「雇用調整助成金（厚生労働省）」が27.3%、「民間金融機関の特別貸付・保証」が18.0%となっている。

図表7：利用した新型コロナ関連の支援制度（複数回答）

(%)

	全産業(n=227)	製造業(n=99)	非製造業(n=128)
雇用調整助成金(厚生労働省)	33.5	41.4	27.3
持続化給付金(中小企業庁)	27.8	27.3	28.1
民間金融機関の特別貸付・保証	21.1	25.3	18.0
公的金融機関の特別貸付・保証	17.2	21.2	14.1
家賃支援給付金(経済産業省)	11.0	13.1	9.4
その他	6.2	5.1	7.0
IT導入補助(経済産業省)	5.3	4.0	6.3
持続化補助(経済産業省)	2.6	1.0	3.9
ものづくり・商業・サービス補助(経済産業省)	1.8	3.0	0.8
有給休暇取得支援助成金(厚生労働省)	1.3	1.0	1.6
事業再構築補助金(経済産業省)	0.9	2.0	0.0
利用していない	33.5	32.3	34.4

(5) 新型コロナの感染拡大を受けて実施していること

全産業で「非対面による営業活動等の強化」、「働き方の多様化の推進」などが上位

新型コロナの感染拡大を受けて実施していることをみると、全産業では、「非対面による営業活動等の強化」が49.1%と最も多く、次いで「働き方の多様化の推進」が43.9%、「既存事業における販路の多様化」が29.5%となっている（図表8）。

業種別にみると、製造業では、「非対面による営業活動等の強化」が56.0%と最も多く、次いで「働き方の多様化の推進」が40.0%、「既存事業における販路の多様化」が28.0%となっている。一方、非製造業では、「働き方の多様化の推進」が46.9%と最も多く、次いで、「非対面による営業活動等の強化」が43.9%、「既存事業における販路の多様化」が30.6%となっている。

図表8：新型コロナの感染拡大を受けて実施していること（全て）

(%)

実施していること	全産業(n=173)	製造業(n=75)	非製造業(n=98)
非対面による営業活動等の強化	49.1	56.0	43.9
働き方の多様化の推進	43.9	40.0	46.9
既存事業における販路の多様化	29.5	28.0	30.6
既存事業での新たな商品・サービスの開発	18.5	18.7	18.4
部品や原材料の調達先の見直し	13.9	14.7	13.3
新事業領域への参入	12.1	12.0	12.2
資金調達の多様化	10.4	12.0	9.2
その他	4.0	4.0	4.1

（6）新型コロナの感染拡大を受けて今後実施したいこと

全産業で、「非対面による営業活動等の強化」が最多

～実施していることと比べて、「既存事業における販路の多様化」や「既存事業での新たな商品・サービスの開発」、「新事業領域への参入」などの割合が高い

新型コロナの感染拡大を受けて今後実施したいことをみると、全産業で、「非対面による営業活動等の強化」が45.6%と最も多く、次いで「既存事業における販路の多様化」が40.8%、「働き方の多様化の推進」が37.9%となっている（図表9）。

業種別にみると、製造業で「非対面による営業活動等の強化」が42.7%と最も多く、次いで「既存事業における販路の多様化」が40.0%、「既存事業での新たな商品・サービスの開発」が38.7%となっている。非製造業では、「非対面による営業活動等の強化」が47.9%と最も多く、次いで「既存事業における販路の多様化」と「働き方の多様化の推進」が41.5%となっている。

また、「既存事業における販路の多様化」や「既存事業での新たな商品・サービスの開発」、「新事業領域への参入」は、新型コロナの感染拡大を受けて実施している内容（図表8）と比べ、製造業、非製造業ともに10ポイント以上多い。

図表9：新型コロナの感染拡大を受けて今後実施したいこと（最大3つ）

(%)

	全産業(n=169)	製造業(n=75)	非製造業(n=94)
非対面による営業活動等の強化	45.6	42.7	47.9
既存事業における販路の多様化	40.8	40.0	41.5
働き方の多様化の推進	37.9	33.3	41.5
既存事業での新たな商品・サービスの開発	34.9	38.7	31.9
新事業領域への参入	27.2	26.7	27.7
部品や原材料の調達先の見直し	21.3	25.3	18.1
資金調達の多様化	9.5	10.7	8.5
その他	3.0	4.0	2.1

(7) 新型コロナ感染拡大前(2019年)の水準に回復する時期

全産業で「分からない(見通せない)」が3割

～非製造業は製造業に比べて、「分からない(見通せない)」、「2022年中」が多い

新型コロナ感染拡大前(2019年)の水準に回復する時期を聞いたところ、全産業では、「分からない(見通せない)」が29.5%と最も多く、次いで「既に回復している」が22.9%、「2022年中」が18.9%となっている(図表10)。

業種別にみると、製造業では、「既に回復している」が27.3%と最も多く、次いで「分からない(見通せない)」が24.2%、「2022年中」が17.2%となっている。一方、非製造業では、「分からない(見通せない)」が33.6%と最も多く、次いで「2022年中」が20.3%、「既に回復している」が19.5%となっている。

製造業では「既に回復している」が3割弱と非製造業に比べて多い。一方、非製造業は、「分からない(見通せない)」が3割超、「2022年中」が2割と製造業に比べて多く、回復まで長期化すると予想している。

図表10：新型コロナ感染拡大前(2019年)の水準に回復する時期

	全産業(n=227)	製造業(n=99)	非製造業(n=127)
			(%)
既に回復している	22.9	27.3	19.5
2021年4～6月	2.6	4.0	1.6
2021年7～9月	7.9	11.1	5.5
2021年10～12月	11.5	11.1	11.7
2022年中	18.9	17.2	20.3
2023年以降	6.6	5.1	7.8
分からない(見通せない)	29.5	24.2	33.6
2021年中(参考)	22.0	26.2	18.8
2022年以降(参考)	25.5	22.3	28.1

※端数の関係上、各合計は必ずしも100%にならない。

以上